



## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 豊和工業株式会社

上場取引所 東証一部・名証一部

コード番号 6203

URL <http://www.howa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎東太郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部門長 (氏名) 坂野和秀

TEL (052) 408-1001

半期報告書提出予定日 平成19年12月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	14,264	21.0	4	-	66	-	162	-
18年9月中間期	18,060	7.9	785	6.9	692	18.5	605	18.6
19年3月期	37,280	-	1,782	-	1,481	-	1,313	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	1.30	-
18年9月中間期	4.83	-
19年3月期	10.48	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 1百万円 18年9月中間期 0百万円 19年3月期 4百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	42,289	19,499	45.9	155.03
18年9月中間期	45,166	19,546	43.2	155.51
19年3月期	44,188	19,965	45.0	158.83

(参考) 自己資本 19年9月中間期 19,429百万円 18年9月中間期 19,490百万円 19年3月期 19,905百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	467	95	86	3,891
18年9月中間期	927	474	173	3,430
19年3月期	2,038	1,172	584	3,432

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	-	2.50	2.50
20年3月期	-	-	1.50
20年3月期(予想)	-	1.50	-

### 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	22.2	50	97.2	200	-	330	-	2.63

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注)詳細は、14 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月中間期	125,481,348株	18年9月中間期	125,481,348株
	19年3月期	125,481,348株		
期末自己株式数	19年9月中間期	158,331株	18年9月中間期	149,100株
	19年3月期	156,108株		

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

## (1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	12,010	17.1	75	-	187	-	24	-
18年9月中間期	14,491	4.3	623	10.8	612	27.8	604	27.4
19年3月期	30,493	-	1,530	-	1,245	-	1,214	-

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	0.20
18年9月中間期	4.82
19年3月期	9.69

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	38,769	17,826	46.0	142.21
18年9月中間期	40,479	17,903	44.2	142.80
19年3月期	40,236	18,186	45.2	145.07

(参考) 自己資本 19年9月中間期 17,826百万円 18年9月中間期 17,903百万円 19年3月期 18,186百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	25,000	18.0	90	-	260	-	280	-	2.23

## (将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3・4ページ「経営成績 1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 経営成績

### 1. 経営成績に関する分析

#### (1) 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、生産の一部に弱さがみられたものの、企業収益が好調を維持するなかで、設備投資が増加基調を保ち、また雇用環境が改善し個人消費が持ち直すなど、景気は堅調に推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループは販売・サービス体制の強化、生産性の向上などによるコストダウンに努めてまいりましたが、中間連結売上高は前年同期に比較し 21.0%減の 14,264 百万円となり、減収による利益減、操業度の低下などにより、経常利益は 66 百万円の赤字（前年同期は 692 百万円の黒字）となり、特別損益で固定資産売却益、役員退職慰労引当金繰入額などを計上した結果、中間純利益は 162 百万円の赤字（前年同期は 605 百万円の黒字）となりました。

#### (事業分野別売上高)

##### ・ 工作機械関連事業

###### 工作機械

主力ユーザーである国内自動車業界の設備投資が調整局面に入っているため大幅に減少し、前年同期に比較し 38%減の 5,398 百万円となりました。

###### 空油圧機器

工作機械と同様に国内自動車業界向けが減少したことにより、前年同期に比較し 5%減の 1,753 百万円となりました。

以上の結果、工作機械関連事業全体では前年同期に比較し 32%減の 7,151 百万円となりました。

##### ・ 特機事業

###### 火 器

輸出向けが増加したものの国内向けが減少し、前年同期に比較し 9%減の 2,098 百万円となりました。

###### 建 機

公共事業費の削減などにより清掃車両が減少し、前年同期に比較し 5%減の 992 百万円となりました。

以上の結果、特機事業全体では前年同期に比較し 8%減の 3,091 百万円となりました。

##### ・ 金属製建具事業

防衛施設周辺住宅向け防音サッシの発注遅延により、前年同期に比較し 6%減の 1,757 百万円となりました。

##### ・ そ の 他

電子機械は減少したものの鉄鋼などが増加し、その他全体ではほぼ前年同期並の 2,263 百万円となりました。

#### (2) 当期の見通し

今後につきましては、国内景気は回復基調のペースを緩め、踊り場感が強まってくると予想され、原材料価格の高騰、為替相場の動向や企業間競争の激化など、当社グループを取り巻く経営環境は、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、新製品の開発を強力に推進するとともに、販売力の強化、一層のコストダウンに取り組み、業績の向上を図るため全力を傾注する所存でございます。

このような状況により、平成 20 年 3 月期については連結売上高 290 億円、営業利益 5 千万円、経常損失 2 億円、当期純損失 3 億 3 千万円と予想しております。

#### (事業分野別売上高)

##### ・ 工作機械関連事業

空油圧機器は若干増加する見込みですが、国内自動車業界の設備投資が調整局面に入っていることから、工作機械が大幅に減少し、工作機械関連事業全体では前連結会計年度に比較し 37%減の 126 億円を見込んでおります。

##### ・ 特機事業

建機は前連結会計年度並の見込みですが、火器は輸出向けが増加するものの、国内向けが大幅に減少し、特機事業全体では前連結会計年度に比較し 10%減の 69 億円を見込んでおります。

・金属製建具事業

防音サッシ、一般サッシとも若干減少する見込みで、前連結会計年度に比較し 3% 減の 51 億円を見込んでおります。

・その他

電子機械、鉄鋼ともほぼ前連結会計年度並の見込みのため、その他全体でも前連結会計年度並の 44 億円を見込んでおります。

なお、16 ページ「セグメント情報 2. 事業区分の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更したため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の数値を新事業区分により修正して対前年同期比及び対前連結会計年度比を記載しております。

2. 財政状態に関する分析

(1) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ 459 百万円(13.4%)増加し、3,891 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動による資金の増加は、467 百万円となりました。これは、主として売上債権の減少額 2,325 百万円による資金の増加要因と、仕入債務の減少額 1,635 百万円による資金の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動による資金の減少は、95 百万円となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出 428 百万円と、有形固定資産の売却による収入 176 百万円、有価証券の売却及び償還による収入 86 百万円、定期預金の払戻しと預入れとの差額による収入 67 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動による資金の増加は、86 百万円となりました。これは、主として長期借入金の借入と返済との差額による増加額 584 百万円と、社債償還による支出 135 百万円、親会社による配当金の支払額 308 百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月 中間期
自己資本比率	40.3%	43.3%	45.0%	45.9%
時価 <sup>△</sup> の自己資本比率	50.0%	69.6%	43.1%	35.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	778.6%	401.6%	923.4%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	6.6	11.3	5.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価<sup>△</sup>の自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、工作機械、金属製建具などを中心に受注生産を行っており、国内外の景気変動などによる設備投資動向に受注が左右され、業績は年によってかなりの幅で変動するため、中長期的な観点から安定的、継続的な配当の維持を基本方針としております。

当期の配当につきましては、1 株当たり 1 円 50 銭を予想しております。

## 企業集団の状況

当社のグループは、豊和工業株式会社（当社）、子会社 8 社及び関連会社 2 社より構成されており、当社は工作機械・空油圧機器の工作機械関連、火器・建機の特機、及び金属製建具等の製造、販売を主たる事業としております。また、子会社、関連会社については、当社製品の販売、原材料・部品の仕入、物流サービス等、当社事業に関連する分野においてそれぞれ事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、16 ページ「セグメント情報 2.事業区分の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。

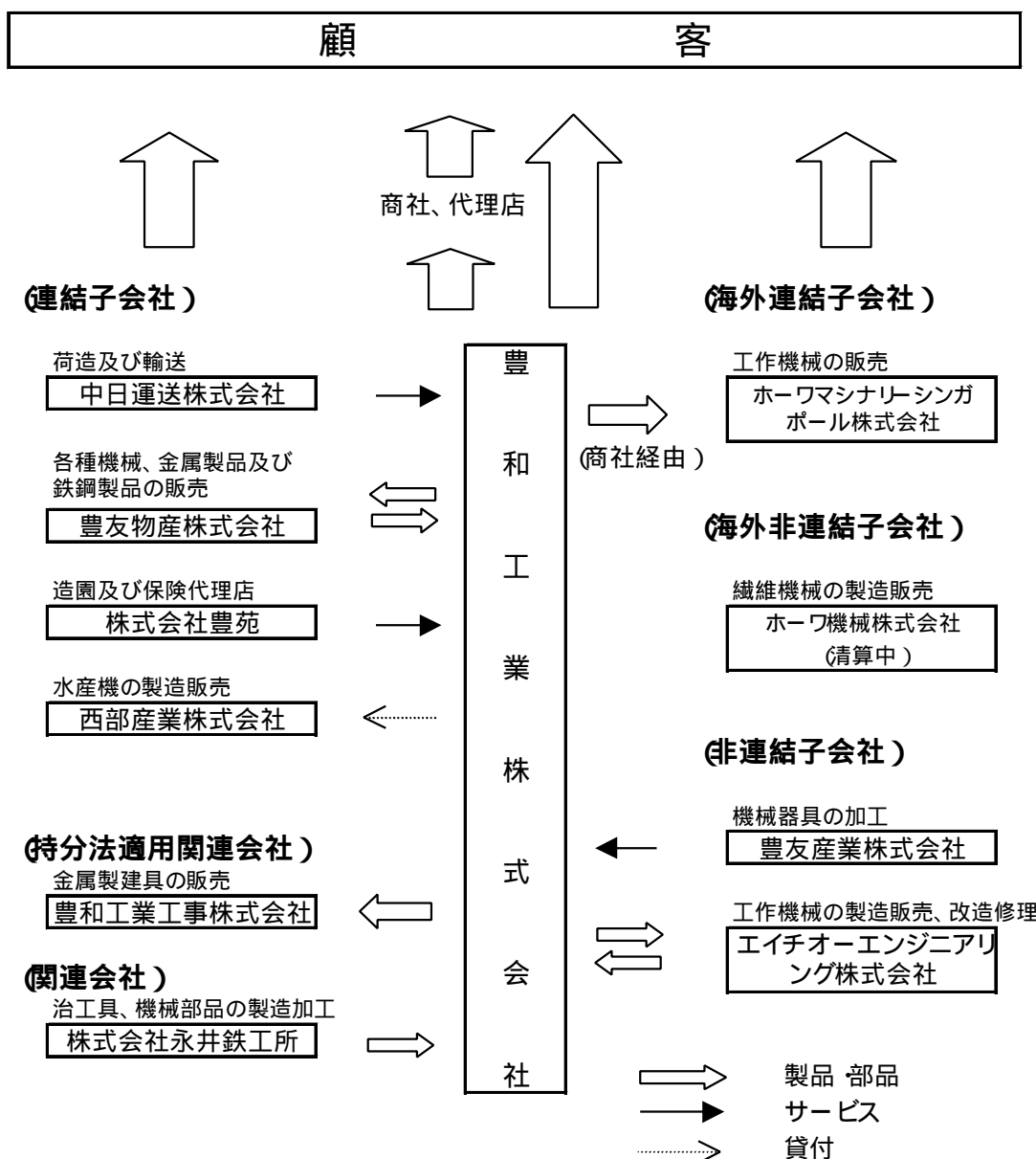
工作機械関連事業：当社が製造販売するほか、製品の一部は子会社豊友物産(株)が販売を行っております。また、シンガポールには販売子会社ホームマシナリーシンガポール(株)があり、商社経由で当社製品の現地販売を行っております。

特機事業：当社が製造販売するほか、製品の一部は子会社豊友物産(株)が販売を行っております。

金属製建具事業：当社が製造販売するほか、製品の一部は関連会社豊和工業工事(株)が販売を行っております。

その他：電子機械等は当社が製造販売し、子会社豊友物産(株)は鉄鋼等の販売を行っております。また、子会社西部産業(株)は水産機の製造販売を行い、子会社(株)豊苑は造園及び保険代理店を行っております。

(事業系統図)



なお、最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

### 経営方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月16日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.howa.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索サービス))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (平成 19 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		対前年同期 比較増減 ( )
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
(資産の部)							
流動資産	24,838	55.0	22,355	52.9	24,184	54.7	2,483
現金及び預金	3,855		4,283		3,850		428
受取手形及び売掛金	15,282		12,860		15,186		2,422
有価証券	427		306		434		121
棚卸資産	4,929		4,605		4,497		324
繰延税金資産	37		48		50		11
その他	560		371		438		189
貸倒引当金	254		120		272		134
固定資産	20,328	45.0	19,934	47.1	20,003	45.3	394
有形固定資産	6,301	14.0	6,439	15.2	6,487	14.7	138
建物及び構築物	3,386		3,341		3,409		45
機械装置及び運搬具	1,811		1,977		1,927		166
工具器具備品	202		197		205		5
土地	898		891		898		7
建設仮勘定	3		29		46		26
無形固定資産	49	0.1	43	0.1	47	0.1	6
投資その他の資産	13,976	30.9	13,452	31.8	13,469	30.5	524
投資有価証券	12,922		12,411		12,357		511
繰延税金資産	87		82		87		5
その他	1,001		964		1,031		37
貸倒引当金	35		5		6		30
資産合計	45,166	100.0	42,289	100.0	44,188	100.0	2,877

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (平成 19 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		対前年同期 比較増減 ( )
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
(負債の部)							
流動負債	13,473	29.8	10,727	25.4	12,734	28.8	2,746
支払手形及び買掛金	7,045		4,607		6,243		2,438
短期借入金	3,443		3,378		3,443		65
一年以内償還社債	271		271		271		0
未払費用	1,233		1,090		1,222		143
未払法人税等	97		66		123		31
未払消費税等	117		133		189		16
賞与引当金	623		730		750		107
役員賞与引当金	2		3		14		1
その他	639		444		476		195
固定負債	12,146	26.9	12,063	28.5	11,488	26.0	83
社債	1,030		759		894		271
長期借入金	3,810		4,233		3,578		423
繰延税金負債	3,995		3,769		3,769		226
退職給付引当金	2,159		2,136		2,107		23
役員退職慰労引当金	427		511		450		84
環境安全対策引当金	109		109		109		0
特別修繕引当金	-		8		-		8
長期前受収益	322		238		280		84
その他	291		297		297		6
負債合計	25,620	56.7	22,790	53.9	24,223	54.8	2,830
(純資産の部)							
株主資本	13,830	30.7	14,061	33.2	14,537	32.9	231
資本金	9,019	20.0	9,019	21.2	9,019	20.4	0
資本剰余金	1,565	3.5	1,565	3.7	1,565	3.5	0
利益剰余金	3,260	7.2	3,492	8.3	3,968	9.0	232
自己株式	15	0.0	16	0.0	16	0.0	1
評価・換算差額等	5,660	12.5	5,368	12.7	5,368	12.2	292
その他有価証券評価差額金	5,710	12.6	5,385	12.7	5,385	12.2	325
繰延ヘッジ損益	32	0.1	-	-	-	-	32
為替換算調整勘定	17	0.0	17	0.0	17	0.0	0
少数株主持分	55	0.1	70	0.2	59	0.1	15
純資産合計	19,546	43.3	19,499	46.1	19,965	45.2	47
負債・純資産合計	45,166	100	42,289	100	44,188	100	2,877

## 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月 至平成18年9月)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月 至平成19年9月)		前連結会計年度 (自平成18年4月 至平成19年3月)		対前年同期 比較増減( )
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額
売 上 高	18,060	100.0	14,264	100.0	37,280	100.0	3,796
売 上 原 価	14,991	83.0	12,010	84.2	30,748	82.5	2,981
売 上 総 利 益	3,068	17.0	2,254	15.8	6,531	17.5	814
販売費及び一般管理費	2,283	12.7	2,258	15.8	4,748	12.7	25
営 業 利 益	785	4.3	4	0.0	1,782	4.8	789
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	9		9		21		0
受 取 配 当 金	88		119		115		31
持分法による投資利益	-		1		4		1
雑 収 益	77		81		152		4
計	175		211		293		36
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	87		88		178		1
持分法による投資損失	0		-		-		0
雑 損 失	179		186		416		7
計	267		274		594		7
経 常 利 益	692	3.8	66	0.5	1,481	4.0	758
特 別 利 益							
固 定 資 産 売 却 益	-		161		-		161
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		1		-		1
計	-		163		-		163
特 別 損 失							
固 定 資 産 除 却 損	-		8		-		8
減 損 損 失	-		-		21		0
子 会 社 退 職 給 付 費 用	-		20		-		20
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		68		-		68
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-		86		-		86
特 別 修 繕 引 当 金 繰 入 額	-		8		-		8
計	-		192		21		192
税金等調整前中間(当期)純利益	692	3.8	94	0.7	1,460	3.9	786
法人税、住民税及び事業税	65		35		132		30
法人税等調整額	6		6		5		0
計	71		42		127		29
少数株主利益	14		25		19		11
中間(当期)純利益	605	3.4	162	1.1	1,313	3.5	767

## 連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	9,019	1,565	2,856	14	13,427
中間連結会計期間中の変動額					
剰 余 金 の 配 当(注)			188		188
役 員 賞 与(注)			14		14
中 間 純 利 益			605		605
自 己 株 式 の 取 得				1	1
自 己 株 式 の 処 分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	403	0	403
平成18年9月30日残高	9,019	1,565	3,260	15	13,830

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	6,452	-	8	6,444	66	19,938
中間連結会計期間中の変動額						
剰 余 金 の 配 当(注)						188
役 員 賞 与(注)						14
中 間 純 利 益						605
自 己 株 式 の 取 得						1
自 己 株 式 の 処 分						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	742	32	8	783	10	794
中間連結会計期間中の変動額合計	742	32	8	783	10	391
平成18年9月30日残高	5,710	32	17	5,660	55	19,546

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	9,019	1,565	3,968	16	14,537
中間連結会計期間中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			313		313
中 間 純 利 益			162		162
自 己 株 式 の 取 得				0	0
自 己 株 式 の 処 分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	475	0	476
平成19年9月30日残高	9,019	1,565	3,492	16	14,061

	評 価 換 算 差 額 等			少数株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	5,385	17	5,368	59	19,965
中間連結会計期間中の変動額					
剰 余 金 の 配 当					313
中 間 純 利 益					162
自 己 株 式 の 取 得					0
自 己 株 式 の 処 分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	0		0	10	9
中間連結会計期間中の変動額合計	0		0	10	466
平成19年9月30日残高	5,385	17	5,368	70	19,499

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	9,019	1,565	2,856	14	13,427
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			188		188
役員賞与(注)			14		14
当期純利益			1,313		1,313
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	0	1,111	2	1,109
平成19年3月31日残高	9,019	1,565	3,968	16	14,537

	評 価 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	6,452	8	6,444	66	19,938
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					188
役員賞与(注)					14
当期純利益					1,313
自己株式の取得					2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,066	8	1,075	6	1,082
連結会計年度中の変動額合計	1,066	8	1,075	6	27
平成19年3月31日残高	5,385	17	5,368	59	19,965

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月 至平成18年9月)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月 至平成19年9月)	前連結会計年度 (自平成18年4月 至平成19年3月)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	692	94	1,460
減価償却	345	429	737
減損	-	-	21
貸倒引当金の増減額	19	58	8
賞与引当金の増減額	2	19	129
役員賞与引当金の増減額	2	10	14
退職給付引当金の増減額	65	28	117
役員退職慰労引当金の増加額	22	61	45
特別修繕引当金の増加額	-	8	-
受取利息及び受取配当金	97	128	137
支払利息	87	88	178
投資有価証券評価損	1	1	5
ゴルフ会員権評価損	-	-	2
持分法による投資損益	0	1	4
有形固定資産売却損	0	158	0
有形固定資産除却損	6	11	21
有価証券及び投資有価証券売却益	3	25	4
売上債権の減少額	240	2,325	336
棚卸資産の増減額	202	109	231
仕入債権の増減額	127	1,635	674
未払消費税等の増減額	52	55	18
その他流動資産の増減額	68	1	19
その他流動負債の減少額	28	146	67
その他	10	3	2
小計	1,021	507	2,225
利息及び配当金の受取額	97	133	137
利息の支払額	89	85	179
法人税等の支払額	101	87	143
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>927</b>	<b>467</b>	<b>2,038</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入れによる支出	259	319	586
定期預金の払戻しによる収入	255	386	575
有価証券の取得による支出	288	-	378
有価証券の売却及び償還による収入	289	86	385
有形固定資産の取得による支出	437	428	1,161
有形固定資産の売却による収入	5	176	18
無形固定資産の取得による支出	11	2	16
投資有価証券の取得による支出	170	180	225
投資有価証券の売却及び償還による収入	238	151	310
貸付けによる支出	33	33	42
貸付金の回収による収入	14	-	56
その他	76	66	107
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>474</b>	<b>95</b>	<b>1,172</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額	188	4	218
長期借入れによる収入	1,780	1,515	2,440
長期借入金の返済による支出	1,385	930	2,246
社債償還による支出	135	135	271
自己株式の売却による収入	0	0	0
自己株式の取得による支出	1	0	2
親会社による配当金の支払額	185	308	185
少数株主への配当金の支払額	17	15	17
賃料債権流動化資金の返済による支出	42	42	84
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>173</b>	<b>86</b>	<b>584</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	-	17
現金及び現金同等物の増加額	261	459	263
現金及び現金同等物の期首残高	3,168	3,432	3,168
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,430	3,891	3,432

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 会計処理基準

#### (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (ア) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### (会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ10百万円増加しております。

##### (追加情報)

当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業損失は50百万円、経常損失及び税金等調整前中間純損失は53百万円増加しております。

なお、上記有形固定資産の減価償却の方法以外は、最近の半期報告書(平成18年12月25日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント

前中間連結会計期間 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位百万円)

	産業用機械	金属製建具	その他	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,427	1,865	3,767	18,060	-	18,060
(2)セグメント間の内部						
売上高又は振替高	35	-	24	60	( 60 )	-
計	12,462	1,865	3,792	18,120	( 60 )	18,060
営業費用	11,558	2,316	3,460	17,335	( 60 )	17,275
営業利益	903	450	332	785	( 0 )	785

(注)1. 事業区分及び各事業に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、下記の通り区分した。

事業区分	主要製品名
産業用機械	トランスファ-マシン、マシニングセンタ、露光装置、液晶半導体関連装置、自動化関連装置、ロッドレスシリンダ、パワ-チャック、整地機械、路面清掃車、産業用清掃機、環境関連機器、セラミックグリーンシー-ト関連装置、繊維機械他
金属製建具	防音サッシ・ドア、ビル用一般サッシ・ドア、カ-テンウォ-ル他
その他	小銃、迫撃砲、猟銃、鋳鋼、鋳鉄、ショット、グリッド他

当中間連結会計期間 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位百万円)

	工作機械関連事業	特機事業	金属製建具事業	その他	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,151	3,091	1,757	2,263	14,264	-	14,264
(2)セグメント間の内部							
売上高又は振替高	2	-	-	130	133	( 133 )	-
計	7,154	3,091	1,757	2,394	14,398	( 133 )	14,264
営業費用	6,891	3,094	2,092	2,322	14,402	( 133 )	14,268
営業利益	262	3	334	71	4	( 0 )	4

(注)1. 事業区分及び各事業に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、下記の通り区分した。

事業区分	主要製品名
工作機械関連事業	精密中く <sup>1</sup> 盤、深穴ボール盤、トランスファ-マシン、マシニングセンタ、その他各種専用機、自動化装置、工作機用ユニット、パワ-チャック、固定シリンダ、回転シリンダ、ロッドレスシリンダ、クランプシリンダ、その他空油圧機器
特機事業	小銃、銃剣、自動てき弾銃、迫撃砲、発煙弾発射機、閃光発音筒、発煙弾、手榴弾、猟銃(ライフル、CO2ガスライフル)、整地機械、路面清掃車、産業用清掃機
金属製建具事業	防音サッシ・ドア、ビル用一般サッシ・ドア、BLサッシ、改装用サッシ、カ-テンウォ-ル、防水板、シールドドア
その他	露光装置、液晶半導体関連装置、自動化関連装置、セラミックグリーンシー-ト関連装置、鉄鋼製品など

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位百万円)

	産業用機械	金属製建具	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	23,818	5,242	8,219	37,280	-	37,280
(2)セグメント間の内部						
売上高又は振替高	83	-	50	134	(134)	-
計	23,902	5,242	8,269	37,414	(134)	37,280
営業費用	22,323	5,772	7,536	35,631	(134)	35,497
営業利益	1,578	529	733	1,782	(0)	1,782

(注)1.事業区分及び各事業に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、下記の通り区分した。

事業区分	主要製品名
産業用機械	精密中くり盤、深穴ボール盤、トランスファ-マシン、マシニングセンタ、その他各種専用機、自動化装置、工作機用ユニット、パワ-チャック、固定シリンダ、回転シリンダ、ロッドレスシリンダ、クランプシリンダ、その他空油圧機器、露光装置、液晶半導体関連装置、自動化関連装置、セラミックグリーンシー-ト関連装置、整地機械、路面清掃車、産業用清掃機
金属製建具	防音サッシ-ドア、ビル用一般サッシ-ドア、BLサッシ、改装用サッシ、カ-テンウォ-ル、防水板、シールドドア
その他	小銃、銃剣、自動てき弾銃、迫撃砲、発煙弾発射機、閃光発音筒、発煙弾、手榴弾、猟銃(ライフル、CO2ガスライフル)、鉄鋼製品など

## 2.事業区分の変更

事業区分については、従来、製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、工作機械、空油圧機器、建機、電子機械等は、産業用機械として、火器、鉄鋼等は、その他の事業区分に含めていたが、工作機械関連事業及び火器を中心とした特機事業の売上高の、全体に占める割合が高まってきたことから、より明瞭に開示するために開示区分を見直し、従来の3区分から4区分へと変更した。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分により区分すると次のとおりである。

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位百万円)

	工作機械関連事業	特機事業	金属製建具事業	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,592	3,349	1,865	2,252	18,060	-	18,060
(2)セグメント間の内部							
売上高又は振替高	36	-	-	132	169	(169)	-
計	10,629	3,349	1,865	2,385	18,230	(169)	18,060
営業費用	9,770	3,141	2,316	2,217	17,445	(169)	17,275
営業利益	859	208	450	168	785	(0)	785

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位百万円)

	工作機械関連事業	特機事業	金属製建具事業	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	20,037	7,626	5,242	4,374	37,280	-	37,280
(2)セグメント間の内部							
売上高又は振替高	86	-	-	271	357	(357)	-
計	20,123	7,626	5,242	4,645	37,638	(357)	37,280
営業費用	18,614	7,146	5,772	4,322	35,855	(357)	35,497
営業利益	1,509	479	529	323	1,782	(0)	1,782

(注)1. 事業区分及び各事業に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、下記の通り区分した。

事業区分	主要製品名
工作機械関連事業	精密中ぐり盤、深穴ボール盤、トランスファ-マシン、マシニングセンタ、その他各種専用機、自動化装置、工作機用ユニット、パワ-チャック、固定シリンダ、回転シリンダ、ロッドレスシリンダ、クランプシリンダ、その他空油圧機器
特機事業	小銃、銃剣、自動てき弾銃、迫撃砲、発煙弾発射機、閃光発音筒、発煙弾、手榴弾、獵銃(ライフル、CO2ガスライフル)、整地機械、路面清掃車、産業用清掃機
金属製建具事業	防音サッシ・ドア、ビル用一般サッシ・ドア、BLサッシ、改装用サッシ、カ-テンウォ-ル、防水板、シールドドア
その他	露光装置、液晶 半導体関連装置、自動化関連装置、セラミックグリーンシート関連装置、鉄鋼製品など

3. 14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(追加情報)に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法について変更している。これにより、従来と同様の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、「工作機械関連事業」が22百万円、「特機事業」が11百万円、「金属製建具事業」が9百万円、「その他」が7百万円、それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

## 4. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 ~ 至平成 18 年 9 月 30 日) 及び当中間連結会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 ~ 至平成 19 年 9 月 30 日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 ~ 至平成 19 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

## 5. 海外売上高

(単位 百万円)

前 中 間 連 結 会 計 期 間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)			
	ア ジ ア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	5,085	611	5,696
連 結 売 上 高	-	-	18,060
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	28.2	3.4	31.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2. 各区域に属する主な国又は地域  
 (1) アジア ..... 韓国・マレーシア  
 (2) その他の地域 ..... アメリカ・フランス  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(単位 百万円)

当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)			
	ア ジ ア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	3,162	981	4,144
連 結 売 上 高	-	-	14,264
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	22.2	6.9	29.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2. 各区域に属する主な国又は地域  
 (1) アジア ..... インド・中国  
 (2) その他の地域 ..... アメリカ・フランス  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(単位 百万円)

前 連 結 会 計 年 度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)			
	ア ジ ア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	8,973	2,288	11,262
連 結 売 上 高	-	-	37,280
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	24.1	6.1	30.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2. 各区域に属する主な国又は地域  
 (1) アジア ..... 韓国・中国  
 (2) その他の地域 ..... アメリカ・フランス  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## 開示の省略

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 1 株当たり情報

前中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
1 株当たり純資産額 155.51 円	1 株当たり純資産額 155.03 円	1 株当たり純資産額 158.83 円
1 株当たり中間純利益 4.83 円	1 株当たり中間純損失 1.30 円 ( )	1 株当たり当期純利益 10.48 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、潜在株式 がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、中間純損 失が計上されており、また潜在株 式がないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在株式 がないため記載しておりません。

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間末 平成 18 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間末 平成 19 年 9 月 30 日	前連結会計年度末 平成 19 年 3 月 31 日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	19,546	19,499	19,965
普通株式に係る純資産額(百万円)	19,490	19,429	19,905
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分	55	70	59
普通株式の発行済株式数(千株)	125,481	125,481	125,481
普通株式の自己株式数(千株)	149	158	156
1 株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	125,332	125,323	125,325

2. 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
連結損益計算書上の中間(当期)純利 益又は中間純損失( )(百万円)	605	162	1,313
普通株式に係る中間(当期)純利益又 は中間純損失( )(百万円)	605	162	1,313
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	125,334	125,324	125,330

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 生産、受注及び販売の状況

## 1. 生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (平成18年9月期)	当中間連結会計期間 (平成19年9月期)	前連結会計年度 (平成19年3月期)
	生産高	生産高	生産高
工作機械関連事業	8,574	6,594	16,308
特機事業	3,272	3,038	7,317
金属製建具事業	1,738	1,620	4,962
その他	1,018	808	1,556
合計	14,603	12,061	30,145

(注) 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更したため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の金額については、変更後の区分に組み替えている。

## 2. 受注実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (平成18年9月期)		当中間連結会計期間 (平成19年9月期)		前連結会計年度 (平成19年3月期)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
工作機械関連事業	7,944	7,256	6,466	3,767	14,584	4,452
特機事業	2,185	2,417	2,272	2,292	7,156	3,110
金属製建具事業	2,255	1,323	2,246	1,490	5,311	1,002
その他	2,050	684	2,235	772	3,838	578
合計	14,435	11,681	13,221	8,322	30,891	9,143

(注) 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更したため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の金額については、変更後の区分に組み替えている。

## 3. 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販 売 高				
	前中間連結 会計期間 (平成18年9月期)	当中間連結 会計期間 (平成19年9月期)	前連結 会計年度 (平成19年3月期)	対前年同期 比較増減( )	
	金額	金額	金額	金額	%
工作機械関連事業 工作機械 空油圧機器 計	8,754	5,398	16,466	3,356	38
	1,838	1,753	3,570	85	5
	10,592	7,151	20,037	3,441	32
特機事業 火器 建機 計	2,303	2,098	5,225	205	9
	1,046	992	2,400	54	5
	3,349	3,091	7,626	258	8
金属製建具事業	1,865	1,757	5,242	108	6
その他 電子機械 鉄鋼 その他 計	434	275	763	159	37
	608	660	1,203	52	8
	1,208	1,327	2,407	119	10
	2,252	2,263	4,374	11	0
合計	18,060	14,264	37,280	3,796	21

(注) 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更したため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の金額については、変更後の区分に組み替えている。

## 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前年中間期 (平成18年9月30日)		当中間期 (平成19年9月30日)		前 期 (平成19年3月31日)		対前年同期 比較 増減( )
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
(資産の部)							
流動資産	20,439	50.5	19,231	49.6	20,617	51.2	1,208
現金及び預	2,920		3,275		2,845		355
受取手形	5,777		6,670		7,217		893
売掛金	6,354		4,295		5,565		2,059
有価証券	225		104		232		121
製材	243		208		156		35
材料	192		207		168		15
仕掛品	4,054		3,853		3,869		201
貯蔵品	135		139		139		4
未収入金	59		63		89		4
短期貸付	190		260		260		70
その他の貸倒引当金	292		245		226		47
貸倒引当金	7		91		152		84
固定資産	20,040	49.5	19,537	50.4	19,618	48.8	503
有形固定資産	6,266	15.5	6,470	16.7	6,495	16.2	204
建築物	3,016		2,996		3,043		20
構築物	177		172		179		5
機械装置	1,592		1,813		1,749		221
車両運搬具	28		18		21		10
工具器具備品	192		187		198		5
土地	1,257		1,250		1,257		7
建設仮勘定	3		31		46		28
無形固定資産	46	0.1	39	0.1	43	0.1	7
投資その他の資産	13,727	33.9	13,027	33.6	13,078	32.5	700
関係会社株式	797		797		797		0
投資有価証券	11,969		11,354		11,338		615
長期貸付金	454		504		314		50
長期前払費用	39		30		35		9
その他の貸倒引当金	874		850		913		24
貸倒引当金	408		510		320		102
資産合計	40,479	100.0	38,769	100.0	40,236	100.0	1,710

(単位 百万円)

科 目	前年中間期 (平成18年9月30日)		当中間期 (平成19年9月30日)		前 期 (平成19年3月31日)		対前年同期 比較 増減( )
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
(負債の部)							
流 動 負 債	10,728	26.5	9,335	24.1	10,880	27.0	1,393
買 掛 金	4,760		3,548		4,756		1,212
短期借入金	3,343		3,303		3,373		40
一年以内償還社債	271		271		271		0
未 払 金	304		193		229		111
未 払 費 用	1,118		973		1,113		145
未払法人税等	37		31		46		6
未払消費税等	98		119		171		21
賞与引当金	565		662		680		97
前受金	88		96		112		8
その他	141		135		126		6
固 定 負 債	11,847	29.3	11,607	29.9	11,169	27.8	240
社 債	1,030		759		894		271
長期借入金	3,810		4,233		3,578		423
繰延税金負債	3,889		3,626		3,640		263
退職給付引当金	1,992		1,950		1,943		42
役員退職慰労引当金	427		419		450		8
環境安全対策引当金	109		109		109		0
長期前受収益	322		238		280		84
その他	265		271		271		6
負債合計	22,576	55.8	20,942	54.0	22,050	54.8	1,634
(純資産の部)							
株 主 資 本	12,338	30.5	12,609	32.5	12,947	32.2	271
資 本 金	9,019	22.3	9,019	23.3	9,019	22.4	0
資本剰余金	1,565	3.9	1,565	4.0	1,565	3.9	0
資本準備金	1,563		1,563		1,563		0
その他資本剰余金	1		1		1		0
利益剰余金	1,766	4.3	2,038	5.2	2,376	5.9	272
利益準備金	18		50		18		32
その他利益剰余金	1,747		1,987		2,357		240
繰越利益剰余金	1,747		1,987		2,357		240
自 己 株 式	12	0.0	14	0.0	13	0.0	2
評価・換算差額等	5,564	13.7	5,217	13.5	5,238	13.0	347
その他有価証券評価差額金	5,597	13.8	5,217	13.5	5,238	13.0	380
繰延ヘッジ損益	32	0.1	-	-	-	-	32
純 資 産 合 計	17,903	44.2	17,826	46.0	18,186	45.2	77
負債・純資産合計	40,479	100.0	38,769	100.0	40,236	100.0	1,710

## 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前年中間期 (自平成18年4月 至平成18年9月)		当中間期 (自平成19年4月 至平成19年9月)		前 期 (自平成18年4月 至平成19年3月)		対前年同期 比較 増減( )
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額
売 上 高	14,491	100.0	12,010	100.0	30,493	100.0	2,481
売 上 原 価	11,811	81.5	10,101	84.1	24,720	81.1	1,710
売 上 総 利 益	2,679	18.5	1,909	15.9	5,773	18.9	770
販売費及び一般管理費	2,056	14.2	1,984	16.5	4,242	13.9	72
営 業 利 益	623	4.3	75	0.6	1,530	5.0	698
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	8		12		19		4
受 取 配 当 金	185		195		211		10
雑 収 益	68		73		134		5
計	261		280		364		19
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	77		81		160		4
雑 損 失	195		311		488		116
計	273		393		649		120
経 常 利 益	612	4.2	187	1.6	1,245	4.1	799
特 別 利 益							
固 定 資 産 売 却 益	-		161		-		161
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		1		-		1
計	-		163		-		163
特 別 損 失							
減 損 損 失	-		-		21		-
計	-		-		21		-
税引前中間(当期)純利益	612	4.2	24	0.2	1,224	4.0	636
法人税、住民税及び事業税	7		0		9		7
中間(当期)純利益	604	4.2	24	0.2	1,214	4.0	628

## 株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

(単位 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	9,019	1,563	1	1,565	-	1,349	1,349	11	11,922
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (注)					18	206	188		188
中間純利益						604	604		604
自己株式の取得								1	1
自己株式の処分			0	0				0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額									
合計	-	-	0	0	18	397	416	0	415
平成 18 年 9 月 30 日残高	9,019	1,563	1	1,565	18	1,747	1,766	12	12,338

	評価 換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価 換算 差額等 合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	6,328	-	6,328	18,251
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				188
中間純利益				604
自己株式の取得				1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	731	32	764	764
中間会計期間中の変動額				
合計	731	32	764	348
平成 18 年 9 月 30 日残高	5,597	32	5,564	17,903

(注)平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

(単位 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	9,019	1,563	1	1,565	18	2,357	2,376	13	12,947
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					31	344	313		313
中間純利益						24	24		24
自己株式の取得								0	0
自己株式の処分			0	0				0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額									
合計	-	-	0	0	31	369	338	0	338
平成 19 年 9 月 30 日残高	9,019	1,563	1	1,565	50	1,987	2,038	14	12,609

	評価 換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価 換算 差額等 合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	5,238	5,238	18,186
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			313
中間純利益			24
自己株式の取得			0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	20	20	20
中間会計期間中の変動額			
合計	20	20	359
平成 19 年 9 月 30 日残高	5,217	5,217	17,826

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	9,019	1,563	1	1,565	-	1,349	1,349	11	11,922
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)					18	206	188		188
当期純利益						1,214	1,214		1,214
自己株式の取得								2	2
自己株式の処分			0	0				0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	18	1,007	1,026	2	1,024
平成19年3月31日残高	9,019	1,563	1	1,565	18	2,357	2,376	13	12,947

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	6,328	6,328	18,251
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			188
当期純利益			1,214
自己株式の取得			2
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,090	1,090	1,090
事業年度中の変動額合計	1,090	1,090	65
平成19年3月31日残高	5,238	5,238	18,186

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。